

代表者名	小山田 雍	所管部課名	教育庁 保健体育課
所在地	秋田市山王三丁目1-1	設立年月日	昭和 55年 1月 29日

【沿革、及び、県の出捐理由】

秋田県における学校保健に関する調査研究及び学校保健思想の普及啓発をはかり、学校保健の向上に寄与するため学校医をはじめとする有志と県が基本財産を拠出し、公益事業の実施団体を設立した。(学校保健の一層の推進)

【出捐者】(15年度当初)

(百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県		20	37.0
市町村		2	3.7
その他		32	59.3
計		54	100.0

【事業】

主たる業務

学校保健思想の普及啓発、広報。
児童生徒の健康の調査研究。
学校保健関係者の指導研修、顕彰。
研修会、講習会の開催、関係機関との連携。

事業実績

(回)

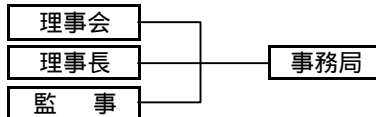
事業名等	12年度	13年度	14年度
学校保健対策事業	38	38	32
保健室相談活動研修	1		
学校保健研修会	1		

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

13年度事業概要 各地区での県委託事業のほかに会独自の事業や研修会等を実施
14年度事業計画 専門医のいない地区で健康診断を徹底させ学校保健会事業を充実させる。
寄付募金活動を広める。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県OB				
非常勤		14		2
内、県OB				
内、県職員		1		
計		14		2
内、県関係者		1		

職員数

(人)

正職員	1	正職員 平均年齢
内、県OB		45.0歳
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託		正職員 平均勤続年数
内、県OB		4.4年
計	1	
内、県関係者		

【財務】

損益状況(14年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	7,431
受託事業収入	2,436
補助金収入	700
寄付金収入	3,829
運用益収入	423
その他	43
経常支出 B	7,336
人件費	2,242
その他	5,094
経常損益 C = A - B	95
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	95

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

財務状況(14年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	504	0.8
固定資産	54,050	99.2
資産計	54,459	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等		
負債計		
基本金	54,050	99.1
剰余金	504	0.9
資本計	54,554	100.0
負債・資本計	54,554	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	2,448	2,436	2,436	むし歯予防、僻地医療相談，健康推進対策事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	99.97	100.00	100.00	0.03	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	7,442.86	-	-		
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,028	409	504	619	95
	経常利益率	%	11.13	9.55	1.28	1.58	10.83
	総資本利益率	%	1.44	1.16	0.17	0.28	1.33
発展性	経常収入額	千円	7,115	6,605	7,431	510	826
効率性	総資本回転率		0.13	0.12	0.14	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	2,169	2,139	2,242	30	103
	人件費比率	%	30.48	32.38	30.17	1.90	2.21

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	寄付収入額(千円)	目標				3,000
		実績	2,938	3,129	3,829	
経営改善指標	管理費(千円)	目標				331
		実績	855	591	440	
事業成果指標	自己事業収入(千円)	目標				180
		実績	0	0	178	
事業成果指標	事業の開催数(回)	目標				25
		実績	39	41	32	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

少子化による負担金減及び低金利による収入の減少を補うため、今年度から始めた学校三師会への寄附募金活動に成果があり、黒字決算となった。
総支出の管理費が占める割合を低くできるよう、今後事業費確保に努めていく方向である。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
事業効果を検証しつつ、引き続き効率的な運営に努める必要がある。	